

# 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画 「令和3年度における主な取組」

## 目 次

- 1 “農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築
  - (1) 次代を担うみやざきアグリプレイヤーの確保・育成・・・・・・・・・・ 1
  - (2) 産地サポート機能を有する新たな体制の構築・・・・・・・・・・ 3
  
- 2 “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現
  - (1) スマート生産基盤の確立による産地革新・・・・・・・・・・ 5
  - (2) 産地と流通の変革を生かした販売力の強化・・・・・・・・・・ 9
  - (3) 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革・・・・・・・・・・ 11
  
- 3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現
  - (1) 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり・・・・・・・・・・ 12
  - (2) 持続的で安全・安心な農業・農村づくり・・・・・・・・・・ 15



# 1 “農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

## (1) 次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

### 【目指す将来像】

担い手の減少が進む中であっても、持続可能な農業を展開するため、これまでの「担い手（農業経営者）」に雇用人材を加えた人材を「みやざきアグリプレーヤー」として位置づけ、幅広く確保します。

また、農業団体等と連携のもと新規就農支援や普及指導体制を強化しながら魅力ある「みやざきアグリプレーヤー」を育成し、更にその姿を広く発信することで、職業として多くの人に選ばれる農業へ変革します。

### 【令和3年度の主な取組】

#### 新規就農・参入支援によるプレーヤーの確保

切れ目ない支援によるみやざき農業を支える担い手の確保

- ・(株)マイナビ等と連携した本県農業の魅力発信や県内外での就農相談会、オンライン相談等を実施し、新規就農者を確保（県外相談会：5回、県内相談会：1回）。
- ・就農相談内容を共有・管理するためのデータベースシステムを改修し、利用機関を令和4年度から市町村やJA等まで拡大。
- ・農業次世代人材投資事業など国や県の事業を活用し、自営就農者の経営安定を支援。  
（国準備型交付者：51人、国経営開始型交付者：50人、県農業人材投資事業：57人）。
- ・地域主体による他産業との連携・参入の取組として、新富町の参入チャレンジファームに2社の誘致を支援（三洋化成工業ほか）し、参入企業との連携による実証を開始。



【県内就農相談会】



【誘致企業との実証ハウス】

研修・学習機能の充実強化による経営発展を支える多様な人材の確保

- ・農大において、スマート農業やアグリビジネス等の分野の講座を県民に開放する「アグリビジネス創生塾」を開催（スマート農業講座：2回、アグリビジネス講座：2回）。
- ・Wワーク等の短期就労者に向けた事前研修用動画を作成し、短期就労の普及を促進（5本）。
- ・農業団体による畜産分野の雇用人材を対象とした研修体制（研修型雇用）の構築を支援し、畜産人材を育成（4団体5名）。

#### 多様な研修によるプレーヤーの育成

経営力強化に向けた研修の充実による認定農業者の育成

- ・全農業改良普及センターにおいて、新規就農者等の経営発展段階に応じた技術や経営等の研修会を開催（県全体99回、延べ1,197人）。
- ・みやざき次世代農業リーダー養成塾を実施し、産地を牽引する中心的なリーダー候補者を育成（11名卒塾）。
- ・法人化や経営継承等の各種相談に対し、農業経営相談所から税理士や中小企業診断士等の専門家を派遣し、経営体の課題解決を誘導（44経営体、45者派遣）。

雇用就農者や定年帰農者など多様な人材への研修強化

- ・人材派遣企業と県内農業法人が連携した数ヶ月の派遣型就農研修（お試し就農）を実施し、雇用就農者を確保（参加者数：95人、継続雇用者数：59人）。
- ・多様な人材の農業分野での活躍へ向け「みやざき援農」ホームページを拡充し、利便性を向上。



【みやざき援農HP】

農業者ネットワークの構築による産地をけん引する中心的リーダーの育成

- ・次世代農業リーダー養成塾において、現役塾生と卒塾生の交流講座を開催し、地域、経営形態を超えた新たなネットワークを構築。

- 多様な担い手を支援する高度な技術やコーディネート能力を備えた指導者の育成
- ・県とJAが一体となった「宮崎方式営農支援体制」による、産地ビジョンの策定手法の習得や実践を目的とする体系的な研修会を開催し、営農指導員や普及指導員の産地コーディネート力を強化（延べ53名、6回）。
  - ・企業会計に関する研修や農業経営アドバイザー資格取得研修を実施し、普及指導員の高度な経営指導力を強化（6名取得）。
  - ・関係機関・団体の指導員等を対象とした労働力支援コーディネーター養成研修会（12月）や農福連携に係る研修会等を開催し、指導員等の資質向上による支援体制を強化（40名参加、3回）。

### 女性農業者や青年農業者が活躍できる環境づくり

- キャリアデザイン研修やネットワーク化による女性が活躍できる環境づくり
- ・県内10の農業女性団体の研修会や交流会などの自主活動を支援。また、若手女性農業者を対象に、働きやすい環境づくりをテーマとした研修会を開催（1回）。

### 自己研鑽組織の育成、活躍等による青年農業者が活躍できる環境づくり

- ・SAP会員を対象に、民間企業賛助会員と連携し、儲かる農業経営の仕組みをテーマとした研修会を開催（11月）。また、新たに提案型プロジェクトを企画し、コンペ方式により、SAP会員の経営改善等につながる3つのプロジェクトを採択。
- ・青年農業者等の米国及び豪州への海外派遣研修を支援（3名）。

### 高齢農業者が生きがいを持って元気に活躍できる環境づくり

- 高齢農業者が農業を続けていける環境づくり
- ・西臼杵地区において他産業による短期就労（観光業や大学生がミニトマトやきんかん収穫に従事）の取組を実証し、新たな労働力確保に向けた体制を構築。
  - ・集落営農組織の法人化を支援し、高齢農業者の基幹作業をサポートする体制を整備（1法人）。



【大学生によるきんかん収穫】

### 農業経営をつなぎ農業に関わり続けていける仕組みづくり

- ・円滑な第三者承継に向け、農業振興公社に承継コーディネーターを配置するとともに、市町村やJA等関係機関を対象とした事業承継研修会を開催し、地域毎の承継支援チームの設置に向けた気運を醸成（1回開催）。

## 【指標の達成状況】

指標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
新規就農者数（人/年次）	418	405	500	500	500	500
認定農業者数（経営体）	6,206	R5.2月確定 6,210	6,220	6,230	6,240	6,250
農業法人数（法人）	812	886	887	908	929	950
効率的かつ安定的な経営を目指す経営体の農業所得 <sup>1</sup> （万円）	494	484	550	580	610	640
女性の新規就農者数（人）	83	98	100	100	100	100
自己研鑽組織に参加している青年農業者数 <sup>2</sup> （人）	2,366	2,209	2,410	2,440	2,470	2,500
65歳以上の認定農業者（経営体）	1,938	R5.2月確定 1,940	1,955	1,970	1,985	2,000

1 地域の他産業従事者と同水準の生涯所得の確保を目指す経営体

2 市町村SAP、各JAの青年部、自主学习グループ

## 【残された課題】

- 新規就農者の確保・育成に向けた地域間連携及び早期の経営安定に向けた支援強化。  
 農業法人等への経営支援強化。  
 青年農業者及び女性農業者組織の活動内容の強化。  
 他産業からの農業参入における各地域での参入前後のフォローアップ体制構築。

# 1 “農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

## (2) 産地サポート機能を有する新たな体制の構築

### 【目指す将来像】

新規就農者の育成や労働力の調整、技術や農地・施設等の経営資源承継、生産面での連携による地域農業の維持・発展に向けて、JA部会や集落営農組織、法人経営体、生産支援組織等が協力し、農業情報の共有とマッチング等を行う「産地サポート機能」を有する新たな体制を構築します。

### 【令和3年度の主な取組】

#### 産地サポート機能を発揮する地域調整体制の構築

地域に適した「産地サポート機能」を発揮する組織の育成

- ・産地ビジョンの策定手法に関する研修会の開催や、サポート体制構築に向けて、取組が進んでいる地区（産地）をモデルに「組織育成に向けた計画」策定を支援するとともに、その成果を全地域に共有。  
（研修会 延べ53名、6回開催【再掲】）。
- ・各地域において、産地ビジョン策定に向けた令和4年度の具体的な計画を検討するとともに、サポート体制の構築に向けた関係機関による5ヶ年間の工程を検討。

#### 技術・経営資源の円滑な承継

農地、農業生産施設及び技術等を一体的に承継する仕組みづくり

- ・農業振興公社に承継コーディネーターを配置するとともに、市町村等関係機関を対象とした事業承継研修会を開催し、地域毎の承継支援チーム設置に向けた機運を醸成。
- ・民間企業との連携により、中古の農業用ハウスに続き、果樹等の樹体の資産評価システムを開発中。
- ・国庫事業（1件）及び県単事業（9件）による中古施設の改修等支援や、昨年度から農地中間管理機構が中間保有していたスタンバイ農地の新規就農者への転貸（農地1地区18a（空きハウス付き））による新規就農者への第3者承継を支援。



【改修した空きハウス】

スマート農業技術等を活用した技術・経営資源の「見える化」の推進

- ・施設園芸等における環境測定データを営農指導に活用するためにグラフ等を作成するシステムを構築。
- ・各農業委員会への研修を通じた農地情報公開システムのデータ更新と関係機関・団体による閲覧、地図化等の活用を進め、法人間シャッフル等を推進（2地区）。

#### 多様な雇用人材の確保・調整

多様な人材が農業現場で活躍できる労働力融通の仕組みづくり

- ・みやざき農業人材確保支援会議を5月に設立し、外国人コンシェルジェによる相談対応や地域における人材確保の検証等、関係機関・団体による全県的な情報共有、推進体制を構築。
- ・多様な人材の農業分野での活用へ向けたみやざき援農ホームページを拡充し、雇用と就労者双方の情報入手体制を整備。
- ・県内11カ所において、無料職業紹介所の活用やハウスきゅうりでの労働力確保の実態調査、肉用牛ヘルパーの実証、観光業や大学生と連携した短期就労の実証へ取り組むなど、多様な農業人材の活用へ向けた推進体制の整備・検証を開始。



【観光業と連携した短期就労】

- ・農作業請負組織との連携により、県内のJA選果場や個人農家、法人等でのWワーク等の短期就労活用を支援し、新たな雇用を創出。（85経営体、農作業従事者延べ3,458人）

より多くの人々が魅力ある職業として選び輝ける環境の整備

- ・更衣室・シャワー・トイレの改修、休憩所・簡易トイレの設置等を支援（県内8カ所）により、農業現場における働きやすい環境を整備。
- ・県内農業団体と北海道との特定技能外国人材の産地間リレーを支援（2団体）し、移動等の各課題を抽出しながら新たな外国人材の活用を検証。
- ・外国人材受入れ環境向上のため外国人コンシェルジュを4月に配置し、25件の相談対応をはじめ、SNS交流サイトを8月に開設（R4.3月末現在登録者431人）するなど、フォローアップ体制を構築。
- ・JA宮崎中央会が10月に新たにベトナム国の登録支援機関として認定を取得し、特定技能外国人材の活用体制を構築。



【整備されたトイレ】



【外国人コンシェルジュ】

### 【指標の達成状況】

指標	令和元年度 （基準）	令和3年度 （実績） （目標）	令和4年度 （実績） （目標）	令和5年度 （実績） （目標）	令和6年度 （実績） （目標）	令和7年度 （実績） （目標）
組織育成に向けた計画 策定地域数（地域）	0	0 2	4	6	7	8
産地サポート機能を有する 組織の育成数（組織）	0	0 0	0	1	2	3
農業経営資源を承継する 体制の整備（地域）	0	1 2	4	6	8	8
農業法人における雇用者数 <sup>1</sup> （人）	9,406	10,795 9,610	9,830	10,050	10,270	10,500
短期就労人材の活用に取り 組む産地数 <sup>2</sup> （産地）	2	4 3	5	7	10	13

1 県が毎年度実施する農業法人実態調査による集計（一般常雇及び臨時雇）

2 県内13JAのうち、Wワーク等の短期就労者と農業者のマッチングに取り組む産地数

### 【残された課題】

産地サポート機能を発揮する組織育成に向け、各地域のモデル産地の育成。  
 農業経営資源の承継における関係機関・団体の役割分担や支援ターゲットの明確化。  
 担い手部門等との連携によるスタンバイ農地事業の活用拡大。  
 農地情報公開システムのデータ未更新地区への指導や、目標地図作成との連携。  
 短期就労人材の利用拡大に向けた作業員の通年確保や中山間地域での活用。  
 特定技能外国人材の産地間リレーにおける近距離間での検証や宿舍等の確保。  
 海外の送出機関と国内の監理団体等が連携した受入れ体制構築に向けた仕組みづくり。

## 2 “農の魅力をお届け”みやざきアグリフードチェーンの実現

### (1) スマート生産基盤の確立による産地革新

#### 【目指す将来像】

地域の農業・農村を守りながら稼げる農業を実現するために、スマート農業等による生産性向上や、農地の大区画化や汎用化、畑地かんがいによる生産環境整備、分業生産体制の構築によって、効率的で持続的なスマート生産基盤を構築します。

また、宮崎の強みを発揮できる推進品目の絞り込みや、周年供給体制の構築に加え、産地加工機能の強化や出荷予測など生産情報の見える化より、多様なニーズに適應した産地振興を推進します。

#### 【令和3年度の主な取組】

##### スマート農業の普及・高度化

みやざきスマート農業推進方針に基づくスマート農業の実装化

- ・ スマート農業の具体的な実施内容や時期をとりまとめた「スマート農業推進ロードマップ」を策定し、ひなたMAFiNへの掲載等により広く周知（R3.9月策定）。
- ・ 平成27年以降に搾乳ロボットを導入した8経営体に、専門技術センターを中心に現地調査を実施し、導入前後の作業内容の変化などの実態から導入時の課題やその改善方法を検証。



【搾乳ロボットの現地調査】

スマート農業技術をフル活用した省力化・高収益な生産モデルの創出

- ・ ひなたMAFiNを活用し、スマート農業機械・技術を使ってみたい農業者とモニターとして使ってほしいメーカーとのマッチングサイトを構築。
- ・ 施設園芸における環境測定データの栽培管理への活用に向け、試験場内ハウスの養液栽培において、ハウス内環境データ、生育データ、廃養液等の分析を行い、技術確立に向けた検討を実施するとともに、民間企業と連携し、測定データの分析を行うためのソフト（分析ツール）を開発。
- ・ 西都市における施設園芸活性化に向けた大規模周年生産ハウス団地の構想づくりを支援。
- ・ 県単独事業により発情発見装置、分娩監視装置等のスマート技術を効率的に活用しやすいモデル畜舎の整備を支援（2件）。



【きゅうり養液栽培技術の確立】



【西都市ハウス団地（穂北）の整備状況】

##### 効率的な生産基盤の確立

スマート農業に対応した水田や畑のほ場整備の加速化

- ・ 農地の区画拡大や水田の汎用化に向けたほ場整備を32地区、畦畔除去等による簡易な基盤整備を15地区で実施。
- ・ ほ場整備の要望地区について、市町村等と連携の下、地区内の合意形成を進め、うち5地区について、令和4年度の新規採択に向け、国へ事業採択を申請。
- ・ 県内26地域において、地図情報システムを活用した農地の高低差や利用権の情報整理・図化を行い、各地域に対し、簡易な基盤整備の取組を提案。



【ほ場整備による区画拡大】

計画的な営農に対応した畑地かんがい施設整備等の推進

- ・畑地帯総合整備事業実施地区における、畑地かんがい施設の整備と大型スプリンクラーなど散水器具の導入により、作業効率化に向けた条件を改善（45地区62ほ場）。
- ・かん水作業の徹底した省力化・効率化を図るため、実証ほ場において、かん水自動化などスマート農業技術の導入に向けた実証試験に着手（10か所）。



【しょうがの実証ほ場】

人・農地プランに基づく農地の集積・集約化

- ・市町村等の地域チームとの連携により、全耕地面積の約7割をカバーする地域で「プラン作成」まで完了（R4年3月末時点）し、残り約1割をカバーする地域において継続してプラン作成を取組中。

分業による生産体制の構築

耕種の大規模経営体を核とした分業体制の拡大

- ・露地野菜における生産の効率化や分業化に向け、作業工程の分析による作業改善や機械導入などを支援（中部地域：大根、西諸県：ごぼう、北諸県：らっきょう等）し、分業による耕種版インテグレーションの拡大を促進。



【らっきょう定植のカイゼン分析の様子】

畜産の拠点施設整備による分業体制の拡充と働き方改革に向けたヘルパー体制の構築

- ・自給飼料型TMRセンター（北諸県、児湯地域）の整備に向けた地域コンサル等を実施し、今後の計画を検討するとともに、肉用牛の定休型ヘルパー3組織（都城、小林、延岡）の創設支援と定着に向け、利用料の一部助成等、運営を支援したことにより利用が増加。

安定した生産量の確保

スマート農業等による生産性の高い産地づくり

- ・園芸ハウスの複合環境制御装置（2.7ha）や農薬散布ドローン（8台）、情報支援機能付コンバイン（2台）、直進アシスト田植機（2台）等の導入支援に加え、ドローン操作研修会への参加などの人材育成を支援することにより、収量向上や作業の省力化を促進。
- ・肉用牛における就農時の初期投資コスト低減のため、児湯地域において賃貸型牛舎による畜産団地整備計画の検討協議を進めており、令和5年度の着工に向けて関係機関と連携して対応。



【ドローン操作研修会の様子】

栽培・飼養環境の改善による周年供給体制の確立

- ・低コスト耐候性ハウスの導入やハウスの補強等による耐候性の強化を支援するとともに、大規模生産ハウス団地構想を進める西都市及びハウスメーカーと連携し、高軒高ハウスの低コスト化の取組を開始（4棟、4ha）。
- ・繁殖センターやキャトルステーションなどの肉用牛拠点施設の利用拡大を推進するため、研修会等を通じて県内における施設整備状況の情報提供や利活用の有効性について周知。



【作物荷重の追加によるハウス補強】

## 産地加工機能の強化

県内の産地加工機能を最大限生かすための産地づくり

- ・加工・業務用野菜やへべすの生産団地育成(延岡市、新富町、日向市)のため、農地集積やゾーニング、共同利用施設整備等のビジョンづくりに取り組むとともに、ゆずやくりの産地加工団地育成(西米良村、美郷町)に向け、地権者との合意形成や遊休農地等の土壌調査・測量・設計、防除作業の省力化実証等を支援し、産地加工機能を生かす産地づくりが進展。



【ゆず園での防除作業省力化の様子】

付加価値を高め、消費者志向の多様化に対応できる加工体制の強化

- ・冷凍ほうれんそうの保管庫(2施設)や茶の処理加工施設(1施設)の整備を支援するとともに、農業法人や加工事業者との意見交換を実施し、取扱量等の現状と加工機能強化に向けた課題を把握。
- ・消費者ニーズに対応した新たな食肉処理施設の整備に向け、整備計画を検討し、国に事業創設を要望。

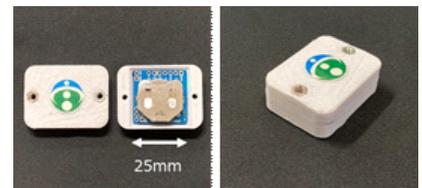


【ほうれんそうの冷凍保管庫】

## 産地革新を進める試験研究・普及の強化

生産基盤の安定に向けた農業技術の高度化

- ・複合環境制御技術を活用した施設野菜の養液栽培における安定多収技術の確立に取り組み、きゅうり(夏秋+促成)で49.3t/10a、ピーマン(促成・つる下ろし)で32.6t/10aの収量を確保。
- ・サツマイモ基腐病対策として、国等と連携し、対策マニュアルを改訂。
- ・搾乳ロボットにおける乳生産性に関わる優位性の確認や加速度センサー単独での牛の行動判別の可能性等について調査・研究を実施。



【試作した加速度センサー】

変化するニーズに対応する革新的技術の開発

- ・実需者ニーズの高い品目(ほうれんそう、きんかん等)において、一斉分析が困難な成分の残留農薬分析技術開発に取り組み、3成分を追加・拡充。
- ・新型萎凋機を活用し、機能性成分(GABA)を高含有し、かつ香味に優れる烏龍茶の製造技術を開発。
- ・宮崎牛のおいしさについて、理化学的アプローチとして、メタボロミクス解析(40検体)と官能評価結果との関係を分析し、関連成分の特定に取り組むとともに、遺伝的アプローチとして、一価不飽和脂肪酸などのデータ(8,138頭)を食肉脂質測定装置を用いて測定し、育種価を算定。
- ・消費者ニーズ(赤身肉等)に対応した飼養体系の開発として、放牧を取り入れた肥育飼養体系を検討した結果、一部の食肉業者が検討を開始。



【残留農薬分析術の開発】



【オレイン酸などの測定の様子】

普及センターにおける試験場との更なる連携、地域コーディネート機能の強化

- ・試験場の研究ほ場を活用した普及指導員研修を実施し、技術向上を図るとともに、研究員が生産現場の課題を収集する機会を創出。
- ・地域における産地課題や将来ビジョンの検討を促進し、課題解決に向けた新たな協議会の設立や労働力確保に向けた地域ぐるみの取組が進展。

## 【指標の達成状況】

指 標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
スマート農業導入戸数 【耕種】 (戸)	428	615 654	767	882	997	1,120
スマート農業導入戸数 【畜産】 (戸)	1,167	1,405 1,440	1,580	1,720	1,860	2,000
水田のほ場整備面積 (ha)	15,275	15,343 15,506	15,630	15,754	15,878	16,000
畑地かんがい施設整備 面積 (ha)	10,537	10,858 11,080	11,360	11,640	11,920	12,200
担い手への農地利用集積率 (%)	50.8	55.4 69.0	74.5	80.0	80.0	80.0
耕種版インテグレーション取組 (件)	4	4 5	6	7	8	10
畜産分業拠点施設 <sup>1</sup> (施設)	23	23 25	27	29	30	30
養液栽培面積 (m <sup>2</sup> )	131,000	136,210 154,000	177,000	200,000	225,000	250,000
肉用子牛の取引頭数 (頭)	63,808	65,439 66,900	68,900	70,500	72,200	73,400
新たな加工場整備数 <sup>2</sup> (箇所)	0	1 0	1	2	3	4
普及成果数 <sup>3</sup> (件)	35	57 54	73	92	111	130

1 自給飼料型TMRセンター、キャトルセンター等

2 農畜産物加工事業者や市場・地域商社等が新たに整備する加工場

3 県の技術調整会議で普及と判断された成果の累計

## 【残された課題】

施設園芸等におけるデータ活用をより一層進めるため、普及指導員等の指導人材の育成、開発した分析ツールの性能向上や使いこなすためのノウハウの蓄積、県内におけるモデル事例創出と効果検証が必要。

農地集約を見据えた基盤整備の加速化に向けては、土地所有者に限らず、耕作者も含めた土地関係者の整備効果に対する理解醸成が課題であり、関係機関が更なる連携強化を図り、土地関係者に対する事業化提案など、積極的な働きかけが必要。

人・農地プランについては、実効性を保つため作成後も継続した話し合い活動が必要であり、法定化を見据え、農業者や関係機関への周知と推進体制の整備が必要。

耕種版インテグレーションの拡大に向け、加工・業務用栽培に適した機械の導入や作業受委託の仕組みづくりのほか、農産物の集荷・受入体制の構築、加工・貯蔵能力の向上など、生産・流通・販売につながる一連の課題解決、取組の深化が必要。

賃貸型牛舎の整備に向けては、地域の人・牛プランに位置づけされ、計画の検討が進められているが、実際の運営管理体制などについては現時点で未整理であり、今後、現在稼働中の施設も参考にしながら、運営面での協議を進めることが必要。

産地加工機能の強化に向けて、新たな加工場整備に係る農業法人や加工事業者の意向把握に向けたアンケート調査の実施や事業者間の調整、計画の策定支援が必要。

## 2 “農の魅力をお届け”みやざきアグリフードチェーンの実現

### (2) 産地と流通の変革を生かした販売力の強化

#### 【目指す将来像】

出荷予測等の取組をフル活用した計画販売の実践、加工・業務用需要の増大など社会構造の変革に対応したブランディングの構築、拡大する海外市場の獲得に向けた戦略的輸出体制の整備により、本県農業の販売力を強化します。

#### 【令和3年度の主な取組】

##### 共創ブランディングの展開

###### 県産農畜産物の価値向上

- ・宮崎大学と連携し、きゅうりやマンゴー、みやざき地頭鶏等に含まれる機能性成分を探索し、機能性表示食品の商品化を支援。  
みやざき地頭鶏（むね肉）が機能性表示食品として1月から販売開始。昨年に引き続きヒト臨床試験を実施（紫サツマイモ）。
- ・おいしさの見える化を行った宮崎ブランドポークについて、TVやSNSを通じた情報発信を支援。
- ・信頼される産地づくりに向け、GAPの団体認証の取得を支援（団体認証：1団体）。



【機能性表示食品】

###### 新しい生活様式に対応した販売力の強化

- ・コロナ禍の影響を緩和するため、県内外の飲食店やホテル等におけるフェア開催を支援するとともに、企業等と連携した商品開発を推進(ホテルや飲食店等フェア：34件・商品開発：3件)。
- ・宮崎牛や完熟マンゴーをはじめ農畜産物のネット販売の拡大やSNSを活用した販促キャンペーン活動を支援(LINE等による販促キャンペーン実施団体数：4件)。



【県内飲食店連携フェア】



【企業と連携した冷凍惣菜】  
(カンパチ・へべす使用)

##### 食資源の高付加価値化に向けた取組の強化

###### 食の連携をサポートする推進体制の構築

- ・県内産地及び消費地の食と農の関係者で構成する「みやざき食農連携プロジェクト(LFP)プラットフォーム」を設立(7月2日)。
- ・調理の簡便性や健康志向など、ポストコロナの消費ニーズに対応した新商品・新サービスの開発に取り組む8つのプロジェクトを支援。



【綾町有機農産物加工開発プロジェクト】

###### 地域ぐるみの6次産業化や農商工連携等の推進

- ・「産地型商社」を育成するため、6次産業化に取り組む農漁業者や市町村等対象の研修会開催(2回)や専門家派遣(2市4町)により地域ぐるみの6次化を推進(美郷町、新富町に産地型商社設立)。



【専門家(地域コンサル)派遣】

## 世界市場で稼ぐ戦略的輸出体制の整備

### 本県農畜産物の輸出額

- ・コロナ禍における食の志向変化や経済活動再開により、牛肉を中心として茶や花き等の輸出が伸び、令和3年度は81億円と過去最高を更新。

### 海外のニーズや規制等に対応できる生産体制の強化

- ・国の「GFPグローバル産地づくり推進事業」や県事業により9産地(牛肉、かんしょ、ゆず等)を支援。また、国の輸出産地リストの7産地(茶、みかん等)の計画策定や取組を支援。
- ・牛肉及び鶏肉等の輸出コンソーシアムを設立し、生産者、輸出業者と連携した輸出促進活動の取組を継続的に支援。

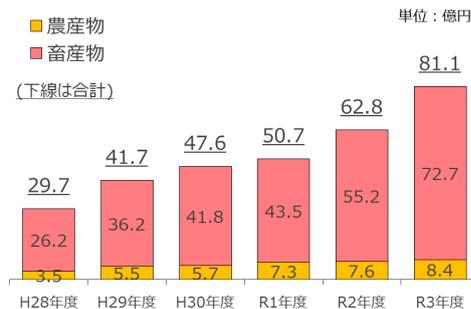
宮崎県牛肉輸出コンソーシアム：(株)ミヤチク中心に6/30設立

宮崎県チキン輸出コンソーシアム：宮崎くみあいチキンフーズ(株)中心に7/20設立

- ・動物福祉の観点から、宮崎県牛肉輸出コンソーシアムが主体となって取り組む輸出先国の要求に応じたと畜場における家畜の取扱や、と畜技術の向上のための試験的取組を支援。
- ・茶の輸出先国に応じた栽培暦の作成検討や有機茶園での技術指導のほか、関連機械等の導入や茶園の若返り対策を支援。

### 輸出パートナーとの協働による販売戦略の展開

- ・牛肉の中国市場への輸出解禁に向けた協力体制を確保。
- ・世界規模で拡大するEC市場の販売手法にマッチしたコンテンツ等の制作を支援。
- ・中華圏の春節をターゲットにきんかんの輸出拡大を支援(5年で約30倍に増加)。
- ・台湾における茶の嗜好性を調査し、輸出に適した県産茶種の選定等を実施。



農畜産物輸出額の推移



シェフの料理で情報発信

(コンソーシアム海外活動)

## 【指標の達成状況】

指標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
保健機能食品数 (商品)	5	8	9	10	11	12
デジタルマーケティング <sup>1</sup> を活用した販売・PRの取組数(件)	0	4	2	3	4	5
ローカルフードプロジェクト <sup>2</sup> 取組実践数(件)	0	8	2	4	6	8
産地型商社 <sup>3</sup> 設立数(件)	0	2	2	3	4	6
農畜産物輸出額 (億円)	50.7	81.1	66.0	71.0	75.0	80.0

1 スマートフォン等の機器やSNS等のデジタルメディアを活用した消費者と双方向のコミュニケーションによるマーケティング

2 農から発信する食資源の高付加価値化に向けたプロジェクト

3 農産物や観光等の地域資源のブランド化をプロデュースする「地域商社」の機能に加え、産地の持続的発展に向けた支援を展開する組織等

## 【残された課題】

健康志向・簡便化・SDGsの取組など、社会構造の変革に対応したブランディング並びに消費ニーズ等を踏まえた商品力・販売力強化。

各団体における出荷予測等を活用した取組状況の把握・検討。

ポストコロナの新たな消費ニーズに対応した新商品・サービス開発の充実や情報発信

- ・販売促進など、ローカルフードプロジェクト(LFP)の更なる推進強化。

輸出先国のニーズ等を踏まえた産地育成及び輸出促進に向けた販促PRの強化。

## 2 “農の魅力をお届け”みやざきアグリフードチェーンの実現 (3) 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

### 【目指す将来像】

選果場等の供給拠点の集約など、農産品物流の効率化等による輸送環境の改善を図るとともに、生産から流通・販売まで、サプライチェーンを構成する各段階で、新技術の積極的な活用による対策の連鎖を促進し、産地とマーケットをつなぐ流通構造を変革します。

### 【令和3年度の主な取組】

#### 物流の効率化と供給機能の強化

輸送ルート最適化、物流システムの高度化、地域物流の再構築

- ・ J A の青果物輸送では、関東、中京、中国地方の消費地に配送拠点を各1箇所設置し、荷下ろし箇所を4箇所以内に削減。引き続き、仕向先の集約やJ A 間積み合わせ輸送の拡大などルート最適化に向けた取組を推進。
- ・ 運送事業者が川崎市の県有地に物流拠点を整備。牛肉や鶏肉など農産物等の配送拠点として本格稼働。牛肉は週3便からデイリー輸送となり販売力が向上。
- ・ 卸売市場での待機時間の縮減のため、トラック予約受付システムの利用を検証し、有効性と運用上の改善点を把握(運送会社2社)。今後、事例紹介や利用拡大を推進。
- ・ 地域物流を巡る意見交換会を開催(1回：延岡市)。地域の関係者と現状を共有し、安定的な輸送の確保に向けた検討を開始。引き続き、ローカル物流を話し合う場づくりを実施。



川崎市の物流拠点施設  
(低温庫や荷役設備のICT化)



省力物流設備の導入支援

効率的で持続性の高い輸送体制づくり

- ・ J A のきゅうり、ゴーヤー部会で箱規格の統合等を検討。ゴーヤーは10J A の箱規格を1本化。
- ・ J A、運送事業者、市場が連携したパレット輸送を実証。積載率向上やパレット循環利用の対策が必要。
- ・ 持続可能な輸送体制の構築に向けたフォークリフト等の整備を支援し、荷役作業の省力化を実現(3事業者)。
- ・ 貨物利用運送事業者と連携し、フェリーを利用した帰り荷輸送の実証を実施(6回)。荷主ニーズを踏まえて作成された行程や積荷に合う車種選定等を把握。引き続き、船舶の利用拡大に向けた取組を推進。
- ・ 農業法人及びJ A の青果物の共同輸送の実施(1回)。

物流改革の理解醸成

- ・ 持続可能で効率的な農産物輸送に関する研修会を開催(1回)。引き続き、消費地に安定的に届けられるよう先進事例等を情報提供。

### 【指標の達成状況】

指標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
高度な物流拠点施設数 <sup>1</sup> (施設)	0	1	1	1	1	2
規格を統合・簡素化した品目数 (品目)	0	1	1	2	3	5

1 ICTを活用した設備やシステム、省力・省人化機器等を導入した施設

### 【残された課題】

積み合わせ輸送の実践、物流拠点施設の利用拡大等による輸送ルート最適化。  
物流拠点の整備や機能強化、荷役の省力化を図る設備等の導入促進。  
安定的な輸送の確保に向けた産地、運送事業者等の連携強化。

### 3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

#### (1) 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

##### 【目指す将来像】

集落の話し合いで将来像となる集落ビジョンを策定したうえで、農村集落の多様な人材が経験を生かし、集落運営に積極的に参画し、基幹産業である農業を活性化するとともに、他産業と組み合わせた所得・雇用の確保を図ることで、賑わいのある魅力あふれる農山村づくりを推進します。

また、農山村の魅力を国内外に発信し、受け入れ態勢を構築することで移住者や関係人口の創出を図ります。

##### 【令和3年度の主な取組】

###### 地域の多様な人材が協働して稼げる体制の強化

###### 中山間地域の特性を生かした所得向上と担い手の確保・育成

- ・西臼杵地域において、ランキュラスにりんどうを加えた高収益複合経営（32a 36a）を推進するとともに、ミニトマトの遮光資材等の導入による夏期高温対策の取組（7戸）を支援し、冬春産地とのリレー出荷による安定販売を実現。
- ・西臼杵地域に産地型商社の育成に係る専門家（株Hinata）を派遣し、産地型商社設立の意義や目的の理解醸成、先進事例の取組分析など基礎知識の習得研修を実施。また、R元年、2年に同研修を受講した美郷町が県内初の産地型商社を設立（令和3年4月）。
- ・高千穂町農産物加工連携会議（6次化事業者5者）と同町内の異業種2者の連携による地域食資源を活用した3つの新商品やオンラインツアーの開発を支援。
- ・西米良村の未利用ゆずを活用したゆず胡椒などの加工品開発や、美郷町における御田祭の神馬をモチーフとした新たな地域ブランドコンセプトづくり等の稼げるモデルづくりを支援。
- ・延岡市北方町の柿園地の法面に防草シートを設置し、草刈り等の管理作業を軽減できる園地づくりを進めるとともに、守るべき園地に見える化する園地マップ作成など円滑な園地継承に向けた地域の関係者の合意形成を支援。
- ・「高千穂ファーマーズスクール」の研修生公募要領の作成や農業技術習得受入体制の整備等を支援するとともに、R4.3月に町のHPを立ち上げ、研修生の募集を開始。



【りんどうの技術指導】



【専門家派遣研修】



【新商品開発の戦略会議】



【法面への防草シート設置】

###### 多様な産業が連携した労働力確保の仕組みづくり

- ・観光分野と連携した短期就労の実証や農業者と福祉事業者とのマッチング、作業動画の作成など地域の課題に応じた取組を支援（11地域）。
- ・働きやすい環境づくりを推進するため、更衣室・シャワー・トイレの改修、休憩所・簡易トイレの設置等の受入環境モデルの整備を支援（8カ所）。



【西臼杵地域での短期就労実証】

- ・美郷町、諸塚村、日之影町、五ヶ瀬町と特定地域づくり事業協同組合（以下「特定事業協」）についての協議を実施。また、西臼杵3町の生産者及び役場関係者等と鳥取県日野町の特定事業協とのリモートでの意見交換を9月に実施。



【先進地との意見交換】

### 集落の魅力を発揮し未来につなげる農山村づくり 農村を維持させるための集落機能強化

- ・多面的機能支払制度の組織広域化を考えている10市町との協議を行い、R4年度から3市町が組織広域化となる。



【広域化検討会】

- ・キャラバン等の実施により、新たに多面的機能支払制度で10組織、中山間地域等直接支払制度で4協定が取組を開始した。

- ・集落点検や鳥獣被害対策研修会の開催など地域ぐるみの被害防止活動を支援するとともに、鳥害防止機器（爆音器）の効果を検証（11月～）。

### 農村の魅力を生かした地域間交流の活性化

- ・世界農業遺産と日本農業遺産の認定地域の合同シンポジウムを開催。また、高千穂郷・椎葉山地域の3つのオンラインツアー（米、茶、椎茸の3ツアー）を実施するとともに、熊本・大分県と連携した合同物産フェアを開催。



【合同シンポジウム】

- ・自然生態系農業を生かす綾地域の農泊協議会の設立を支援するとともに、新たなモデルコースを作成し、YouTuberによるコース紹介動画を配信。また、香港向けのオンラインツアーの実施も支援（香港の3大学、JTB、EGL：800名）し、県内外でのファンづくりに繋がった。



【オンラインツアー】

- ・国が実施している「つなぐ棚田遺産」に13の棚田を推薦するとともに、都内のアンテナショップで棚田関連商品の販売やポスター展示などを実施。



【アンテナショップでの販売】

### 【指標の達成状況】

指 標	令和元年度 （基準）	令和3年度 （実績） （目標）	令和4年度 （実績） （目標）	令和5年度 （実績） （目標）	令和6年度 （実績） （目標）	令和7年度 （実績） （目標）
市町村等主導による地域の労働力確保組織数 <sup>1</sup> （組織）	0	0	1	2	3	3
多面的機能支払制度の取組面積（ha）	25,449	25,793 26,700	27,200	27,400	27,500	27,700
中山間地域等直接支払制度の広域化 <sup>2</sup> （協定）	5	9 11	12	12	12	15
農作物の鳥獣被害額（千円）	347,095	R4.9月確定 200,571	190,542	181,015	171,964	163,000

1 特定地域づくり事業協同組合

2 集落協定の合併等、広域化に取り組んだ協定

## 【残された課題】

産地型商社による地域資源の活用を目指す市町村の掘り起こしが必要。

農業を核とした稼げるモデルづくり取り組む新たな市町村の掘り起こしが必要。

ファーマーズスクール研修生の安定的な確保及び研修終了者向けの農地や施設等の確保が必要。

中山間地における短期就労人材の安定確保や外国人材の県内循環システム（山間地平場）の構築が必要。

特定地域づくり事業協同組合設立に向けて検討を進める町村への重点支援や取組拡大に向けた制度の更なる周知が必要。

多面的機能支払制度における地元の合意形成や事務局の設置方法等により広域化ができなかった8市町に対し、引き続き広域化や実施体制などの提案を行うことが必要。

地域間交流を進めるため、オンラインツアーのコースの追加や既存コースの内容の拡充など訴求力を高め、効果的な情報発信を行うことが必要。

ワーケーションなどコロナ禍におけるニーズ変化に対応した農泊の再構築が必要。

### 3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

#### (2) 持続的で安全・安心な農業・農村づくり

##### 【目指す将来像】

本県農業が持続的に発展するため、国の「みどりの食料システム戦略」等も踏まえ、エネルギーや飼料生産分野での更なる耕畜連携に加え、強靱な生産基盤、家畜・植物防疫、農業セーフティネット、情報発信等により、あらゆるリスクに備える新防災営農を構築するとともに、環境に優しい農業を展開し、安全・安心な農業・農村を実現します。

##### 【令和3年度の主な取組】

###### 資源循環型産地づくりとエネルギー転換の推進

###### 耕畜連携の更なる強化による資源循環の促進

- ・ 県コントラクター等協議会による研修会等を活用した情報発信により、コントラクター組織の地域内外での連携を図るとともに、自給飼料型TMRセンター（北諸県、児湯地域）の整備に向けた地域コンサル等を実施し、今後の計画を検討。
- ・ 民間堆肥コンサルタントと連携し、良質堆肥の生産指導や堆肥の農業外（ホームセンター等）利用や県外（沖縄県）への広域流通を推進し、取引が拡大。



【コントラクター研修会】



【貨物フェリーへ堆肥の積込作業】

###### 脱炭素社会を目指したエネルギーの転換

- ・ 宮崎県畜産バイオマスエネルギー利活用検討協議会において、肉用牛生産者や堆肥センターに対し、堆肥生産に係るアンケート調査及び国の農研機構と連携した牛ふん燃焼の実証試験を実施し、原料の収集・運搬体制等の課題を抽出。
- ・ 児湯地域において、園芸農家と酪農家が連携した取組として、メタン発酵後のバイオ液肥の成分調査を実施し、分析結果を今後の実証圃栽培に活用予定。



【農研機構による燃焼試験】

###### 災害に強く持続可能な生産基盤の確立

###### 災害に備えた農業用施設等の防災減災対策

- ・ 防災重点農業用ため池の補強対策工事を実施（25箇所）し、災害への備えを強化。



【ため池の補強対策工事】

###### 農業用施設等の計画的な更新整備と維持管理体制の強化

- ・ 農業用施設の機能診断や機能保全計画に基づく対策工事を実施（5地区）したことにより、施設機能が安定的に発揮。
- ・ 市町村や土地改良区向けの説明会を開催（2回）したことにより、適切な施設管理と維持管理体制整備等の必要性の理解が醸成。



【農業用施設の機能診断】

###### 家畜防疫体制の強化

###### 全国のモデルとなる三位一体（農場、水際、地域）での防疫レベルの高位平準化

- ・ 厳格化された飼養衛生管理基準の遵守率向上を図るため、家畜防疫員の農場巡回指導を強化。



【農場巡回指導】

併せて、建設業協会や支庁・振興局等と連携し、養鶏農場における適切な埋却地確保に向けた巡回調査を実施することで、生産者の防疫意識が向上(埋却地調査農場数：923農場)。

- ・市町村自衛防疫推進協議会が取り組む「地域防疫」、「農場防疫」への支援を行うことで、地域及び農場のバイオセキュリティが向上(消費・安全対策交付金取組数：17協議会)。



【埋却地調査】

「迅速な防疫措置」に向けた組織体制の維持・強化

- ・初動防疫体制を強化するため、県本部、各地域において家畜防疫演習を実施(16回)。
- ・「迅速な防疫措置」に備え、福祉保健部と連携した「人の感染症」と「家畜防疫」の共用防疫資材を一元管理する備蓄倉庫及びシステムを整備。



【備蓄倉庫全景】



【資材搬出演習】



農場の監視・指導・検査を担う家畜保健衛生所の機能強化

- ・県職員獣医師の確保に向けた就職説明会やインターンシップ受入れにより、県職員獣医師の魅力を発信し、採用試験受験者を確保。(就職説明会：6大学、インターンシップ受入数：5名)。
- ・若手職員の育成に向け、国主催の家畜衛生講習会や宮崎大学主催の獣医師向け卒業後研修等への参加により、職員のスキルが向上(延べ14名)。

### 植物防疫体制の強化

スマート農業技術を活用した防除・診断方法等の開発

- ・AIによる画像診断技術の構築に向け、国と連携して、病害虫画像データを収集(ピーマン、ランキュラス、キク)。きゅうりの主要病害10種(害虫5種、病害5種)について、開発中の診断アプリの診断精度を検証し、約7割の精度を確認。
- ・ひなたM A F i Nに「植物病害診断窓口」を開設するとともに、リモートによる病害虫診断に対応した診断機器等を各農業改良普及センター及び病害虫防除・肥料検査センターに整備。
- ・サツマイモ基腐病対策として、センシング用ドローンによる葉色変化を基にしたサツマイモ基腐病発病診断技術の検証を行った結果、葉色と基腐病発病との関連性は確認できなかったため、技術確立に向けて、令和4年度も試験を継続。

総合的な植物防疫対策の推進

- ・植物防疫研修会で地区別植物防疫推進体制の整備について説明(R3年12月)。
- ・ドローン防除地域協議会設立に向けて、NOSAI宮崎と協議を実施し、ドローン防除作業受託業者等の情報共有並びに農薬適正使用の推進について、連携していくことで同意(R3年7月)。
- ・無人ヘリ防除協議会(ドローン受託者)を対象とした農薬適正使用研修会を開催。(R3年12月)するとともに、啓発チラシの作成・配布(R3年9月・1300部)。



## 食料・農業・農村に対する県民の理解醸成

食の安全・安心の確保と本県の豊かな食材を通じた食育・地産地消の推進

- ・食品関連事業者を対象とした食品表示の適正化を図るための食品表示研修を実施（6カ所、参加者数256名）し、適正な表示への意識が向上。
- ・郷土料理講座や味覚の授業など、みやぎの食と農を考える県民会議を核とした食育・地産地消活動を実施し、食の大切さへの理解が醸成。  
（小学校での「味覚の授業」実施56校、受講児童数2,175名）  
（各地域での郷土料理講座等の実施37回、参加者数1,232名）  
（直売所セミナー実施2回、延べ参加者数142名）



【食品表示研修】



【味覚の授業】



【直売所セミナー】

県農政水産部ホームページの活用等による農業・農村に係る情報発信・意見集約

- ・ひなたM A F i Nの利用拡大に向け、県や関係機関等の広報誌への広告掲載や説明会等で周知を実施し、メルマガ登録者数が増加(20誌掲載)。
- ・リモートによる病害虫診断やスマート農業マッチングサイトの新設による機能強化により生産者の利便性が向上。
- ・効果的な情報発信に関する資質向上のための研修会を実施。

## 【指標の達成状況】

指 標	令和元年度 (基準)	令和3年度 (実績) (目標)	令和4年度 (実績) (目標)	令和5年度 (実績) (目標)	令和6年度 (実績) (目標)	令和7年度 (実績) (目標)
エネルギーMIXの発電施設数(畜産バイオマス、小水力発電)(施設)	15	17 18	19	20	22	22
防災重点農業用ため池の補強対策工事(か所)	142	151 151	159	168	175	183
農業用水利施設の長寿命化対策(か所)	16	24 23	27	33	35	38
家畜防疫演習の実施回数(回)	15	17 16	16	17	17	18
ドローン防除の地域協議会の整備数(協議会)	0	0 0	7	7	7	7
植物防疫研修会の開催回数(回/年)	2	1 8	8	8	8	8
ワンストップ相談窓口利用者数(人/年)	0	0 0	150	300	450	500
農業経営収入保険加入者数各年度3月末現在(経営体)	1,355	2,812 2,600	2,700	3,000	3,300	3,300
GAP認証取得経営体数延べ数(経営体)	178	335 320	340	360	380	400
有機JAS認証面積(ha)	335	389 371	409	447	485	523
年間販売額1億円以上の直売所の割合(%)	20.1	R4.8月確定 22.0	24.0	26.0	28.0	30.0
県農政水産部ホームページの閲覧数(万件)	0	12 20	40	60	80	100

## 【残された課題】

バイオマス燃焼施設への牛ふん等原料の収集や運搬の体制構築。

自給飼料型 T M R センターの整備に向けた生産者や関係機関等の連携強化。

防災重点農業用ため池や農業用水利施設の整備等に向けた関係機関との連携強化。

適切な埋却地確保に向けた県、市町村、関係団体等との連携強化。

ウィズコロナに対応した獣医師確保対策。

ひなた M A F i N を活用した病害虫診断や、ドローンを活用したセンシングによるサツマイモ基腐病診断技術の確立。

侵入害虫や重要病害虫の対応に向けた地区別植物防疫推進体制の整備。

ドローン防除地域協議会の体制構築と農薬安全使用の徹底。

宮崎方式 I C M 指標の実践強化。

ひなた G A P の新規認証に向けた産地への働きかけ強化。

食育・地産地消活動における新型コロナウイルス感染症への対応。

